

令和 3 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（B チーム）会議メモ

令和 3 年 7 月 1 3 日（火）10:00-11:45

福祉部会議室

参加者：曾根委員（リーダー）、関口委員、平野委員、宮野委員、高野委員、
民谷委員

他チーム参加者：長岡委員

欠 席：なし

傍聴者：なし

次第 1 委員自己紹介

各委員から自己紹介を行った。

次第 2 ワーキングチームサブリーダーの選出について

曾根委員より関口委員の推薦があり、他メンバーからも異議がなく、関口委員をサブリーダーに決定した。

次第 3 令和 3 年度のワーキングチームの検討課題と進め方について

曾根委員)

まず、障害者の地域生活の充実・社会参加の支援の中で、取り上げたいテーマについて決めていきたい。

関口委員)

施策番号 4 2 の相談支援体制について

グループホームについてもみなさん関心があるところだったので、施策番号 9 5、9 6 について

宮野委員)

施策番号 9 7 について

地域生活移行に関して、まだ進んでいない気がする。

高野委員)

施策番号 9 5、9 6 について

グループホームへの給付金、サービス報酬のことが書かれていない。
土日祝祭日は報酬が出ないため、障害者がグループホームで暮らせない現状がある。

曽根委員)

それは番号でいうと、施策番号 97 になるだろうか。
週末帰省できない人にとっては難しい現状があるということだから、地域生活支援ということだと考える。

民谷委員)

グループホームでの体制づくりが大切だと思う。
施策番号 95、96、97

平野委員)

コミュニケーションのことが気になっている。
テレワークなども多くなり、聴覚障害者が適応できない。情報を入手しにくい環境にある。
施策番号 125 にあるが、通訳者の人材を増やしていくべき。

事務局)

手話言語条例に基づいた手話の懇話会があり、そこで検討していく内容が含まれている。内容が重複してしまう恐れがあるので、その旨ご検討いただきたい。
該当番号は、52 ページの 116～119、120、125。

曽根委員)

承知した。

長岡委員)

施策番号 95、96、97 の部分について、課題が大きいと思っている。
いろんなところと連携しているため、グループホームの職員はすごく忙しい。
連携して行っていくことが多いことから、施策番号 58、42、43 が絡んでくると考える。
入所施設から地域移行を進めていきたいくても、家族が同意してくれないといったこともあるので、89～94 の入所施設の支援等も関連していると思う。

グループホームの質について

施設が増えても、人材が足りていない。

小規模のグループホームについて

孤立気味、風通しが悪い環境がある。孤立しないような仕組みを作っていくことが必要だと考える。

サテライト型グループホームでの一例

サテライト型から地域移行ができなかった。収入がなかった。

地域移行のときに、年金がない方は大変である。収入が少ないということが問題になっている。

曽根委員)

年金のことはここで取り上げるのは難しいかと思う。

人材確保については、施策番号67を取り上げるということで良いか。

質については、グループホームだけではないので、85、88あたりが関係しているのではと思う。

関口委員)

緊急時の手話通訳の確保はどこに入っているのか。ないのか。

曽根委員)

懇話会に対して検討していただくよう伝えるということか。事務局からお伝えいただけるか。

事務局)

計画にはないが、緊急時の対応については提言の中にテーマとしてある。今後検討していく内容となっている。

曽根委員)

資料を2つ用意した。

1つ目は「第6期障害者支援計画に係る数値目標」地域移行の市町村の目標について。市町村にしっかりと進めていってもらうために具体的な仕組みを県が作っていくべき。

2つ目は市町村ごとのグループホームの目標利用者数について。グループホームは重度の障害者のために特に期待されている。既に入所施設が運営している法人もグループホームについては飽和状態にある。グループホームは小規模

のため、法人も運営管理をしていくことが大変という現状がある。

例えば通所だけやっているところにも、グループホームを運営するよう頼むなど、どのように増やしていくかについて検討していくべきだと考える。

次に就労面で関心のある施策について出し合いたい。

民谷委員)

社会福祉法人が民間企業よりも積極的に障害者を雇用していくべきだと考える。

障害者を雇用している社会福祉法人には税の減免、補助金交付などをしっかりする。雇用が進んでいない法人には補助金制度等の対応をしない、などを行っていくことはどうかと考える。

曽根委員)

それは県では議論しても、難しい。つまり、障害者雇用をしっかりと行っていない社会福祉法人に対しては税の優遇措置を行わないということか。そうであれば、そういったことは県の判断で行うことができるのか。

民谷委員)

県の判断でできるのではないかと思うが・・・。

施策番号については、１６４、１６５、１６６、１６８にあたるのではないか。

曽根委員)

社会福祉法人が法定雇用率以上に雇用ができないか、ということで趣旨はわかった。

高野委員)

施策番号１７３、４について

今、発達障害の人が増えている。そのような現状を含め、企業に理解を求めて、就労につなげていくことが大切ではないかと考える。

施策番号１８２、１８４について

知的障害があつて就労ができそうなのになかなかできない人がいることから、ジョブコーチ、サポーターの配置が大切だと思う。本人が表現できない部分について、ジョブコーチ等に補ってもらい、本人たちの働く意欲を損なわないようにしていきたい。

また、障害者差別解消法が義務化されるので、企業に理解を深めてもらいたい。

宮野委員)

施策番号 164 について

ここでの「障害者」とは障害者手帳を持っている人のことを指すが、わかりにくい。

例えば、埼玉県が障害者枠を考える際に、手帳がなくても「難病患者」の枠として取り入れていただきたい。

サポセンについて、企業への理解を深めることについての働きかけは行っているがまだ足りない。もっと企業の不安を取り除くような仕組みについて具体的に進めていきたい。

施策番号 168 について

就労支援センターについて、難病患者は対象を外されている。難病患者に特化したものをいれてほしい。

施策番号 164、168、169、170

ハローワークとの連携について、具体策はまだ手探り状態なので進めていきたいところである。

関口委員)

施策番号 168 について

中ぽつセンターの活動について、企業に就職するよりも、就労 B に定着する方が多いとのこと。企業への働きかけが足りないのか、企業の理解が足りないのかわからないが、もっと取り組んでいくべきだと考える。(実際に見たデータについては、上尾管内のもの。)

曽根委員)

数字のデータはあるか？あるのであれば、確認をしっかりとった方が良い。事務局で確認をとれるか？

事務局)

雇用労働課などにデータについてあるのか確認をとる。

関口委員)

施策番号 170 について

難病患者の日内変動について、理解をしてもらうことが大変だという現状があるため、企業への理解を深めていくべきだと考える。

平野委員)

障害者の就労の面接官には、手話通訳者をつけてもらいたい。

2年前から手話通訳がつくようになったとも聞いているが、実際には手話ができない方もいるので、そのような方に対しても配慮が必要だと思う。また、全域に手話通訳者が用意されている環境を作れたら良い。

施策番号でいうと167。

曽根委員)

障害者就職面接会の主催はどこか？雇用労働課と書いてあるので県なのか？

事務局)

そうだと思う。

曽根委員)

県であれば、合理的配慮は義務化されているわけなので、しっかりやっていくべきということになる。他はどうか。

平野委員)

実際に仕事に就いたあと、コミュニケーションの壁がある。職場の中に手話ができる人がいれば、能力を発揮できる。職場の中でのフォローも大事だと考える。

施策番号でいうと・・・。

関口委員)

施策番号183は職場定着についてである。

曽根委員)

施策番号183についてということで承る。

雇用している障害者に対する合理的配慮は、障害者雇用促進法で義務になっているため、その課題ということか。

平野委員)

そうである。

長岡委員)

施策番号181について

昨年度のチームで検討したところであるが、ソーシャルファームについて。

様々な意味でリスクがあるのでは？といった理由で、継続して様子を見ていく必要があるのではと話していた。

曽根委員)

それは進めていくべきということか？

長岡委員)

「法定雇用率を買う」ことになるなどの意見もあり、賛否両論であったので、注意深く経過を見ていき、実態を把握していくべきという話であった。

施策番号187について

多様な働き方ということで、コロナの影響で様々な働き方について気付かされたため、模索していきたいところである。

施策番号175について

コロナの影響を踏まえて、報酬の補填などについてテーマとして挙げても良いのではないだろうか。

曽根委員)

新しい情報を把握したうえでテーマを絞っていくことも必要ということで承る。

施策番号191について

「重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します」というところがあるが、実施状況をしっかり把握しないといけない。もし進んでいないようであれば、対策が必要だと思うので、取り上げたらどうかと考えている。

時間になったため、以上で次第4の検討課題についての話を終わりにする。

次第4 e スポーツについて

事務局)

川端主幹から e スポーツについての説明

曾根委員)

県議会で e スポーツを推進したらどうかという意見があったということか。

事務局)

そうである。障害者支援計画の中に入れたらどうかという意見があったため、検討していただきたい。

曾根委員)

第 6 期計画の途中から入れるのか、第 7 期計画に新しく取り入れるのか。

事務局)

時期に関しては少しでも早く計画の中に盛り込めたらどうかといったご意見もある。

宮野委員)

議会で決議があったのか。

事務局)

決議ではなく、委員会の中で県議員から質問やご意見があったものである。県としては、障害者施策推進協議会からの意見をいただきたくお話した。

関口委員)

これは推進していけないという意見でも良いのか？
なかなか社会に出られないという環境を作ってしまうのではないか？

曾根委員)

むしろ社会参加の場が生まれるというメリットの方が大きいのではと思う。
しかしそういった様々な意見を今後出し合っていきたい。

次第 5 その他

事務局)

今回の予定だが、10月26日に第2回施策推進協議会、11月15日に第2回ワーキングBチームを予定している。

曾根委員)

次に向けての宿題について

取り上げたい施策番号、理由、具体的にどのようなことを取り組んでいきたいかについてまとめる。

1 か月後までに事務局にメールを送っていただいて、とりまとめたものを全員に送り返してもらうということをお願いしたい。